

「金利のある世界」に踏み出す地域銀行 中間決算に見る経営課題

2023年上期は、物価高や円安が継続する中で日銀の新体制が発足し、金利正常化に向けた動きが進められた。円安が企業業績を押し上げ、7月に日経平均がバブル後最高値を記録するなど株価が上昇する一方で、7～9月期の実質GDP成長率がマイナスに転じるなど、依然として景気回復の動きは緩やかである。本稿では、地域銀行の23年度中間決算資料²を基に、こうした経済環境の変化や金利上昇が地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する³。

1 預金残高・貸出金残高の状況

23年度上期の地域銀行の預金・貸出金残高は、堅調な増加が継続した（図表1）。預金残高が3月末比で0・4%増、貸出残高が1・7%増と、貸出残高の方が高い伸びを示しており、前年度から同様の傾向が続いている。預金・貸出金ともに、コロナ禍で急増した預金・貸出金残高は早期の減少も予想されていたが、以降も堅調な残高増加が続いており、

引き続き強い金融サービス需要が背景にあるものと考えられる。

預金残高は、上期は地公体預金にも左右されやすく、下期に大きく増加する傾向がある。23年上期の増減率は+0・4%と高くないものの、22年度上期の増減率とほぼ同水準であるため、前年度同様の堅調な増加が継続していると考えられる。一方で、預金残高の増減率はコロナ禍以降、低下傾向が続いている。人口動態の変化や物価高による実質賃金の

減少などの要因により、個人預金を中心に増減率が低下してきているものと考えられる。

貸出残高の増減率は+1・7%と預金残高の増減率を上回り、堅調な増加傾向が続いている。貸出残高増減率は、コロナ禍で上昇した20年度から上昇と低下を繰り返しているが、基本的な増加基調は変わっていない。コロナ禍のゼロゼロ融資は多くの企業で既に返済が始まっているものの、借り換え需要や物価高への対応資金、

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシパル
五藤靖人
ことう・やすひと 三和総合研
究所入社後、旧UFJ銀行総合
リスク管理部出向等を経て現職。
当社入社以来、金融機関の経営
管理高度化コンサルティング等
に従事。主著「地域金融機関の将
来経営計画」(きんざい)。

新たな成長機会に向けた資金需要など、引き続き強い資金需要が続いていると言える。22年度上期の増減率からは低下しているものの、23年度上期も平年よりも高い増減率となっており、物価高などの経済環境や金融機関の積極姿勢などを勘案すると、下期以降も貸出金の増加基調は継続することが予想される。

2 損益の状況

堅調な預金残高の一方で、中間純利益は前年同期比5・7%の減少となった（図表2、3）。コロナ禍以降、預金残高の拡大や利鞘の改善、与信費用の減少などを背景に、中間純利益・当期純利益ともに増加が続いてきたが、今中間期は減少に転じ

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高増減状況と時系列比較

2023年度中間増減率		残高 (兆円)	増減率	残高 (兆円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
預金	2023/3末	393.9	0.4%	中間増減率	-0.1%	5.8%	0.7%	0.3%	0.4%
	2023/9末	395.5			年間増減率	2.0%	9.6%	3.3%	2.1%
貸出金	2023/3末	303.9	1.7%	中間増減率	1.1%	3.6%	0.8%	2.2%	1.7%
	2023/9末	308.9			年間増減率	3.1%	5.0%	2.4%	4.6%

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成、中間増加率は各年3月末と比較した9月末時点増減率、年間増加率は3月末の前年同月比増減率。

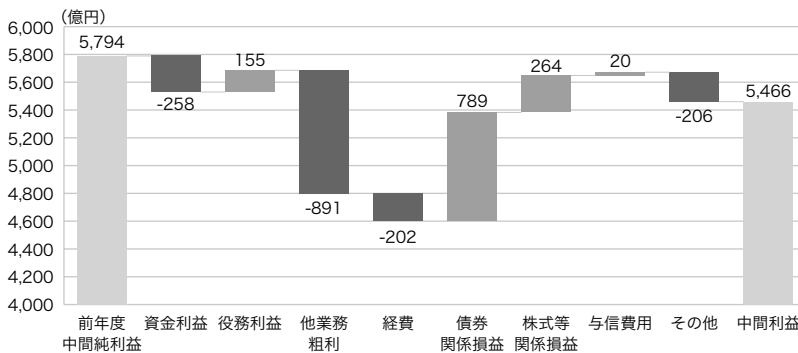
〈図表2〉地域銀行の損益分布状況

	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)				うち赤字	
	2022年度中間	2023年度中間	増減率	増加行 (構成比)	減少行 (構成比)	赤字行 (構成比)	増加行 (構成比)	赤字行 (構成比)	
貸出金利息	14,148	15,837	11.9%	85	85.9%	11	11.1%	---	---
有価証券利息配当金	5,451	6,097	11.9%	55	55.6%	41	41.4%	---	---
資金利益	19,094	18,836	-1.3%	45	45.5%	54	54.5%	---	---
役務利益	2,985	3,141	5.2%	65	65.7%	34	34.3%	---	---
コア業務粗利益(※)	22,229	21,643	-2.6%	45	45.5%	54	54.5%	0	0.0%
経費	13,640	13,842	1.5%	76	76.8%	23	23.2%	---	---
コア業務純益(※)	8,597	7,804	-9.2%	42	42.4%	57	57.6%	0	0.0%
債券関係損益	-2,568	-1,779	---	52	52.5%	47	47.5%	77	77.8%
株式等関係損益	1,779	2,043	14.9%	71	71.7%	28	28.3%	8	8.1%
与信費用	458	438	-4.4%	52	52.5%	46	46.5%	---	---
中間純利益	5,794	5,466	-5.7%	42	42.4%	57	57.6%	2	2.0%

(※) 除く投資信託解約損益

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成(一部非開示行を除く)

〈図表3〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所) 各行公表資料等によりMURC作成

ている。
減益の要因は、粗利益の減少と経費の増加によりコア業務純益が大きく減少したことにある。
預貸金残高の増加や金利上昇によ

り、貸出金利息や有価証券利息配当金の運用収益は大きく増加した一方で、資金利益は減少している。これは、外貨を中心とする調達コストの増加や、資金利益に含まれる投資信

託解約損益が前期から減少したこと、日銀預け金などの残高縮小により預け金利息が減少したことなどが要因として挙げられる。
また23年度上期は、資金利益や役務利益に含まれないその他業務粗利益(国債等債券関係損益を除く)の減少も、コア業務純益の減少の要因の一つとなっている。ここにはさま

ざまな取引での粗利益が含まれるため銀行により要因は異なるが、当期の減益要因として大きいのはデリバティブ取引による損益が挙げられる。多くの銀行では金利リスクや為替リスクのヘッジを目的として、デリバティブ取引(金利スワップ、通貨スワップ、アセットスワップ等)が活用されており、これらの取引の解約損失などが減益要因となっている。また、外貨調達コストの上昇に伴う外為取引損益の減少も、その他業務粗利益の大きな減少要因となっている。上記の資金利益の減少と合わせて、金利上昇に関連するコスト面の増加が表れた結果と言える。
粗利益の減少に加え、経費の増加もコア業務純益減少の要因と

1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している99行とした。
2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(99行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC作成。
3 2022年度決算に基づく分析は、拙稿「金利上昇リスクに立ち向かう地域銀行」(金融財政ビジネス2023年7月1日号)参照。

なつた。経費はこれまで削減努力が続いてきたものの、賃上げに伴う人件費の増加や物価高、成長に向けた投資などにより、経費が増加に転じている。各行の方針や見直しにおいても、非効率な経費投下の見直しは継続するものの、これまでの経費削減一辺倒の政策から、必要な経費投下は拡大していく方向に転換してきている。

コア業務純益の減少に対して、有価証券損益は増加している。債券関係損益は、引き続き金利上昇による損失計上で損益はマイナス（赤字）であるものの、赤字幅は減少しており、前年同期比では増益要因となっている。堅調な株式市場を背景とした株式損益の増加や、与信費用の低水準安定推移も増益要因となった。

これまでコア業務純益の増加が有価証券損益の減少をカバーする形で増益傾向が続いてきたが、今期は逆にコア業務純益の減少により、有価証券損益の増加ではカバーしきれず、減益に転じている。ただし、コア業務純益の中でも減益要因は外貨調達やデリバティブ取引など市場関連取引が中心であり、対顧客の預貸取引や役員取引は引き続き堅調な収益改

善傾向が続いていると言える。また収益状況は銀行によつて異なり、中間純利益の増益行やコア業務純益の増加行は4割を超えている。やや減益行が多いため地域銀行合計では減益傾向となっているが、例年以上に増益行・減益行が分かれ、半数に近い水準の損益分布となっている。

3 有価証券損益の影響

金利上昇が継続し、23年度上期も有価証券運用には厳しい環境が続いた。

有価証券運用には①有価証券の保有により得られる利息や配当金などの期間損益②売買や償還時に発生する実現損益③保有有価証券の価格変動による評価損益の三つの損益が発生する。23年度上期は、前述の通り①期間損益は、金利上昇による利息収入の拡大の一方で、外貨資金調達コストの上昇や投信解約損益の減少により、前年同期比では減少している。②実現損益は、債券関係損益の赤字幅縮小や株式関係損益の増加により、前年同期比では増加に転じている。ただし、実現損益は下期に利益・損失を計上する傾向があるた

め、底を打って増加傾向に転じたとはまだ判断できない。

①期間損益②実現損益の増減は中間純利益に反映されているが、③評価損益の増減は中間純利益には反映されない。また、多くの地域銀行が採用する国内基準行の自己資本比率においても評価損益増減は反映されないため、経営への影響度を把握することが難しい損益であると言える。

主に金利上昇に伴う債券の価格低下により、地域銀行の評価損益は減少が続いている。海外での金利上昇が始まった22年3月末から23年3月末にかけて1年間で約4割の減少となり、23年9月末時点では半年間でさらに8・5%の減少となっている（図表4）。評価損益がマイナス（含み損）となる銀行も増えており、22年3月末では約16%の銀行が含み損であるのに対して、23年9月末時点では約53%の銀行に増加している。含み損の水準も拡大しており、自己資本に対する含み損の割合が高い銀行の数は増加が続いている。

地域銀行全体の評価損益は約2兆円のプラスであるものの、各行により差は大きい。評価損の銀行も債券の評価損益はマイナスに陥っている銀

〈図表4〉地域銀行の有価証券評価損益の推移・分布

	評価損益 (兆円)	増減率	自己資本に対する評価損益の比率					
			評価益	～▲3%	～▲5%	～▲10%	～▲20%	▲20%～
2022/3末	3.78		83	6	2	3	4	1
			83.8%	6.1%	2.0%	3.0%	4.0%	1.0%
2023/3末	2.23	-43.2%	47	14	11	10	11	6
			47.5%	14.1%	11.1%	10.1%	11.1%	6.1%
2023/9末	2.04	-8.5%	46	8	6	18	8	13
			46.5%	8.1%	6.1%	18.2%	8.1%	13.1%

（出所）各行公表資料等よりMURC作成、評価損益は一部非開示行についてMURC推計値を含む

行は多く、株式の評価損益の大きさがカバーできるかどうか銀行の評価損益水準の差の大きな要因となっている。

前述の通り、評価損益は当期利益や自己資本比率に直接反映されるわけではないため、現時点で経営の大きな懸念を与えるものではない。自己資本に対する評価損の割合で見ても、仮に評価損が全て損失になったとしても、現状の自己資本比率から

すると最低所要自己資本までは余力がある。

懸念すべきは、評価損の拡大が継続し、自己資本に対する割合の上昇が続いている点にある。足元では欧米金利上昇は一服し、円金利の上昇は限定的であるが、今後欧米金利の高止まりが続き、日銀金融政策の修正により本格的に円金利の上昇が進んだ場合、さらなる評価損益の減少・マイナス幅の拡大をカバーする余力がなくなりつつあることが懸念される。特に今中間期の評価損益増減を見ると、自己資本比率が高く経営体力のある銀行で評価損益は増加しており、逆に自己資本比率が低く、経営体力の乏しい銀行で評価損が拡大している傾向がある。経営体力のある銀行では、評価損のある有価証券を売却し、実現損として処分することにより今後の評価損の拡大を防ぐことが可能であるが、経営体力に乏しい場合には売却による処分ができず、証券を保有し続けることで評価損が拡大している懸念もある。売却による損失計上は各行の運用方針や市場見通しによるため、売却による実現損計上が必ずしも望ましい処理というわけではないが、回復の見

込みの乏しい評価損を継続保有することは、投資資金が固定化され、成長に向けた取るべきリスクに対するリスクテーク余力が縮小していく懸念がある。

23年前半に発生した米国での複数地銀の経営破綻は、金利上昇により保有債券の評価損が拡大し、売却による実現損の計上を余儀なくされたことをきっかけに預金流出が発生し、急速に資金繰りが悪化した。直接の引き金は急速な預金流出であるが、発端は債券の評価損である。日本では預金基盤や実現損計上ルールなど状況は異なるものの、有価証券評価損益がそれ単体としてだけでなく、複合的な事象を引き起こすことにより経営体力の低下につながるリスクがあるという点で、日本でも地域金融機関に発生し得る課題と言える。米国金利高やインフレに伴う景気低迷は当面継続する見込みであり、金融政策の変更による円金利の上昇も現実味を帯びてきているため、経営の健全性の観点からは当面有価証券運用の動向が最大の経営課題である。当面は金利リスクの抑制による運用方針を掲げ、債券投資のデュレーションの短期化を図っている銀行

も多い。デュレーションとは、債券の利息・元本の平均回収期間であり、デュレーションが長いほど金利変動の影響を受けやすい。こうした金利リスクの適切なコントロールを行うにつつ、金利高は期間損益の観点では収益増の機会でもあるため、期間損益重視の運用方針を継続することが重要と考えられる。

4 預金・貸出金利の影響

金利上昇を受けて、貸出金利は下げ止まりの傾向が見られる(図表5)。

貸出金利(ストック)の低下は、過去の高金利貸出しの償還が進み、低い金利の新規貸出しに置き換わっていることが要因である。マイナス金利導入以降、新規金利はさらに低下し、ストックの金利低下幅が拡大した。

一方でコロナ禍以降は、新規貸出しが下げ止まり、横ばいから上昇傾向に転じている。特に都銀では上昇傾向が明確であり、地銀でも22年ごろから新規貸出金利が上昇に転じている。貸出約定平均金利は円貸出を対

象とし、欧米金利の変化は影響しないため、日銀のイールドカーブコントロールの修正や今後のマイナス金利解除等の金利上昇予測が、長期金利を中心とした新規貸出金利の引き上げにつながっていると考えられる。新規金利の上昇により、ストックの金利も低下幅は小さくなっている。都銀では23年に入って上昇に転じているほか、地銀でも低下幅は縮小して横ばい圏内で推移している。

〈図表5〉貸出平均金利の推移

(単位:%)		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2023年9月
都銀	ストック	0.751	0.720	0.686	0.681	0.678	0.694
	(変化幅)	-0.066	-0.031	-0.034	-0.005	-0.003	+0.016
都銀	新規	0.500	0.538	0.569	0.632	0.679	0.696
	(変化幅)	-0.065	+0.038	+0.031	+0.063	+0.047	+0.018
地銀	ストック	0.934	0.886	0.852	0.822	0.803	0.798
	(変化幅)	-0.058	-0.048	-0.034	-0.030	-0.019	-0.005
地銀	新規	0.866	0.765	0.728	0.662	0.698	0.717
	(変化幅)	-0.072	-0.101	-0.037	-0.067	+0.036	+0.020
地銀II	ストック	1.121	1.058	1.002	0.972	0.948	0.937
	(変化幅)	-0.060	-0.063	-0.056	-0.030	-0.024	-0.011
地銀II	新規	1.087	1.001	0.909	0.906	0.897	0.868
	(変化幅)	-0.051	-0.086	-0.091	-0.003	-0.009	-0.030

(出所)日銀「貸出約定平均金利」よりMURC作成、新規は6ヵ月平均値

〈図表6〉定期預金の新規預入期間別平均金利の推移

(単位:%)	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2023年9月
1か月以上2カ月未満 (変化幅)	0.052 -0.013	0.051 -0.001	0.047 -0.004	0.050 +0.003	0.053 +0.002	0.053 +0.000
3か月以上6カ月未満 (変化幅)	0.104 -0.065	0.135 +0.031	0.127 -0.008	0.137 +0.009	0.104 -0.033	0.116 +0.013
6か月以上1年未満 (変化幅)	0.093 +0.000	0.063 -0.031	0.065 +0.002	0.070 +0.006	0.098 +0.028	0.104 +0.006
1年以上2年未満 (変化幅)	0.028 -0.002	0.025 -0.003	0.017 -0.008	0.016 -0.002	0.020 +0.004	0.018 -0.001
5年以上6年未満 (変化幅)	0.048 +0.005	0.063 +0.015	0.046 -0.018	0.046 -0.000	0.065 +0.020	0.087 +0.022
10年 (変化幅)	0.266 +0.076	0.102 -0.165	0.146 +0.044	0.104 -0.042	0.413 +0.308	0.475 +0.062
10年超 (変化幅)	0.821 -0.151	0.479 -0.342	0.432 -0.048	0.579 +0.148	0.890 +0.311	1.100 +0.210

(出所)日銀「定期預金の預入期間別平均金利」よりMURC作成、6ヵ月平均値

また、預金金利についても、長期金利を中心に上昇傾向となっている(図表6)。

定期預金の預入期間別に見ると、短期の定期預金については横ばい、若干の上昇程度であるが、特に10年以上の長期定期預金については23年以降大幅に上昇している。日銀の金融政策により短期金利の変化が小さく、長期金利を中心に上昇している市場金利の動きが、預金金利にも波

また、金利上昇により預金の調達コストが意識される中で、預金の価値が見直されている。これまではマインナス金利・イールドカーブコントロール政策の下で、市場金利とほぼ同水準かそれ以上の預金金利となっていたため、銀行収益における預金の貢献度は低く評価されてきた。今後マインナス金利が解除されると、市場金利の上昇により預金金利が市場金利を下回り、低コストの調達手段

及している。地域銀行の預金は、普通預金や1年前後の定期預金を中心となっているため、超長期の定期預金金利の上昇が調達コストに与える影響は現状では限定的であるものの、今後短期の預金金利にも上昇圧力がかかってくることは間違いない。顧客と個別に交渉する貸出金利と異なり、預金金利は銀行の提示金利が一律に適用されるため、市場金利環境を見据えた金利コントロールが極めて重要である。

として預金の収益貢献が大きくなる。地域銀行の預金は、普通預金や1年前後の定期預金を中心となっているため、超長期の定期預金金利の上昇が調達コストに与える影響は現状では限定的であるものの、今後短期の預金金利にも上昇圧力がかかってくることは間違いない。顧客と個別に交渉する貸出金利と異なり、預金金利は銀行の提示金利が一律に適用されるため、市場金利環境を見据えた金利コントロールが極めて重要である。

今後、市場金利の上昇とともに貸出金利・預金金利への上昇圧力がさらに高まっていくものと予想される。一般的には、貸出金利の方が感応度・上昇幅が大きいため、金利上昇は地域銀行の預貸金利鞘の拡大、資

金利益の増加に貢献すると考えられる。

一方で、預貸金利は残高要因や競争要因も影響するため、市場金利の上昇がそのまま反映されるわけではない。短期プライムレートや住宅ローン金利など貸出金利の基準金利引き上げが遅れた場合や、競合などにより貸出スプレッドを縮小して顧客への貸出金利上昇を抑制した場合、先行して預金金利を引き上げた場合

などは、金利上昇が預貸金利鞘の拡大につながらず、逆に資金利益を縮小させる可能性もある。

金利上昇局面においては、市場金利に応じた適切な預金・貸出基準金利のコントロールや、顧客への適切な貸出金利プライシング管理が極めて重要となる。合わせて、顧客へのソリューション力の向上・本業支援の強化などを通じて、貸出金利の上昇に対する顧客の理解醸成に努める必要がある。

金利上昇は、足元では有価証券の損益として地域銀行の経営に影響が表れているものの、影響度の大きさという点では、今後起こり得る短期金利の上昇に伴う預貸金利鞘の変化の方が大きいと考えられる。プライシング管理の巧拙により、銀行収益の大半を占める資金利益に大きな影響を与えることに加えて、金利交渉を通して顧客との取引関係にも影響を及ぼし得る。「金利のある世界」は、銀行が望んでいた世界である反面、銀行の金利リスク管理やプライシング管理などによる差が大きくなる厳しい世界であり、それは目の前に迫ってきている。